

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04652

研究課題名（和文）多文化共生社会における政治的リテラシーと社会的責任についての基礎的研究

研究課題名（英文）A Study for Political Literacy and Social Responsibility in Plural Societies

研究代表者

谷口 和也（Taniguchi, Kazuya）

東北大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：60281945

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、グローバル化・多文化化する社会の中で、子どもたちがシティズンシップをどう形成しているかを明らかにするものである。具体的には、留学および海外移住を前提に教育を行っている中国の高等学校、日本留学を前提にしながら帰国後に国の発展を支える人材を育てているモンゴルの高等学校、および事実上日本において今後とも生活することが前提の日本の朝鮮学校を中心に調査し、カリキュラム、授業、子どもたちを分析した。その結果、正規の授業よりもむしろイベントやクラブ活動、国際ウィークなどの課外活動において目指すべき複合的なアイデンティティを育てていたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで子どもたちが社会的責任を自覚する授業を論じる際、歴史教育や政治教育などの教育内容の是非が論じられることが多かった。しかし、海外への移住や自国への回帰の動機付けを行うのは、むしろ課外活動の影響が大きいのではないかという結果に終わった。このことは次の二点の問題を提起する。

第一に、これまで考えられてきたより歴史教育や政治教育がアイデンティティ形成に寄与する比率は低く、むしろ学校内外の活動を計画的に行う方が効果が大きいのではないかとの仮説を検証する必要があること。

第二に、その活動の展開をどこに置くかで、子どもたちの将来の方向付けがなされるのではないかという仮説を検証することである。

研究成果の概要（英文）： This study analyzes youth identity and social responsibility under present plural societies. To clarify this issue, this study examined three cases; Chinese schools aiming study abroad, a Mongolian school which educate global human resources in Mongolia, and an ethnic school in Japan.

Many previous researches, which discuss youth identity, focused on Social studies related subjects, especially History and Citizenship. But extracurricular activities are more affected to cultivate their identity and social responsibility. The plans of these activities, global or patriotic, seem orient students' careers.

研究分野：カリキュラム論

キーワード：シティズンシップ教育 多文化 アイデンティティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究当初、コミュニティへの参画を通じて政治的なりテラシーや社会的責任についての基礎的研究を行う予定であった。しかしながら、現在、社会の多文化化は予想以上に進んでおり、当初予定していた民主的対話を成立させるための「政治的モラル」の基盤が成立しなくなっていった。当初、イギリスを中心とした文献調査の部分で明らかにしようとした内容は、「保守政権が主張してきた共通善を身につけるシティズンシップ教育と労働党政権が目指してきた政治的リテラシー育成のためのシティズンシップ教育」「グローバル・シティズンシップと国民育成の関係」「民主的対話の基盤となる宗教的倫理観の普遍性」についてであった。この内容は2020年刊行の日本シティズンシップ教育学会の創刊号に「シティズンシップ教育の系譜と現代的課題」として掲載予定である。

しかしながら、研究当初において「地位としてのシティズンシップ」「権利としてのシティズンシップ」「アイデンティティとしてのシティズンシップ」の分離と混乱が進んでいるのが、多文化共生社会におけるシティズンシップの実態であると考えられるようになった。イギリスにおけるこれらの混乱は、菊池かおり『イングランドのシティズンシップ教育の展開』東信堂、2018年に詳しい。これは永住し権利を持ちながら投票権がない人々や、国籍を持ちながらそこにアイデンティティを持たない人々などが例として挙げられる。特にイギリスでは2005年のロンドン同時多発テロのあたりから、そのようなシティズンシップのねじれが注目されるようになった。

このような事情から、研究開始の早期からイギリスにおける先行文献の調査と同時に、そのようなシティズンシップのねじれを持つような子どもたちへの教育において、シティズンシップ教育がどのようになされ、複合的なアイデンティティがどう育てられるかを具体的に調査する必要があると考えた。

2. 研究の目的

このような背景から、本研究は、多文化共生を前提にした社会において、子どもたちはどのように複合的なアイデンティティを育てられるか、現在住む社会や招待居住することを想定した社会での市民としての責任をどのように育成するのか、権利のみで地位を持たないシティズンシップの子どもたちがどのように政治的社会参画を果たすのか、の三点を明らかにしようとした。

3. 研究の方法

以上の理由から、本研究の中心は三か国の特殊な学校の調査へと変更されたが、その前に、当初予定していたイギリスのシティズンシップ教育を中心として原典にまでさかのぼった文献調査と、関係者へのメールによる聞き取りを行った。

まず文献調査は、20世紀初頭のボーイスカウト運動からはじまる大衆を対象としたシティズンシップ教育 (Baden-powell, 1908 [2005], pp.13-19) の流れと、子どもに主権者としての知識を育成し自由主義のメリットを教えるシティズンシップ教育連合 (Association for Education in Citizenship) を起点として、保守党と労働党のシティズンシップ教育のちがいと、1998年のクリックレポート (The Crick Report, 1998) に見られる両者の奇妙な融合に着目した。そして、そこには、コミュニティにおける政治的リテラシーや社会的責任の背景にある政治的行動原理には、キリスト教的な倫理観の存在が大きいことから (Arthur, 2008, pp.306-310)、1944年の教育法以来の英国の教育改革や報告書、導入されてきた人格教育を宗教教育の拡大と捉えなおした。さらに世界やイギリスでグローバル・シティズンシップがどう捉えられ、自国民育成とどう関連付けられたか明らかにした。さらにロンドン同時多発テロ以降のシティズンシップ教育についてキワンらの論 (e.g. Kiwan, 2007, 2008) を中心に分析した。これらは、先述の「シティズンシップ教育の系譜と現代的課題」に執筆し、公開予定である。

つぎに新たに取り入れた調査であるが、当初、リーズやブラッドフォードなど移民が多く住むイギリスの学校を調査する予定であったが、シティズンシップのねじれを三つのパターンから調査するために、アジアにおける三つの地域を調査することとした。その国で育ちながら他国に移住しそこで暮らすことを前提に教育を受けている子どもたちの学校。これは中国の南京外国語学校と、付随的に南京市の実験学校である拉薩路小学校を調査した。南京外国語学校の国際部は、中国の進学校でありながら中国の大学入試共通試験である高考受験を目指さず、海外の大学進学のための資格試験用のカリキュラムを実施している。反対に、その国で育ちその国で暮らすことを前提に教育を受けている子どもたちの学校。これは日本における朝鮮学校を調査した。政治的問題があるので公開されているカリキュラム、市販されている独自開発の教科書、広く配布された記念文集などを使い補助的に教員へのインタビューを行った。海外留学を前提にしながらか多くの子どもたちが海外の国際機関で働くか、モンゴルに返って中心的なエリートとなっている学校。これはモンゴルの新モンゴル学園を調査対象にした。

以上の方法で、シティズンシップのねじれが、どのような教育に支えられ、子どもたちがどのような将来像を持っているのかを明らかにしようとした。

- Arthur, J.(2008), Christianity, Citizenship and Democracy, Arthur, J., Davies, I. & Hahn, C. eds., *The Sage Handbook of Education for Citizenship and Democracy*, Sage Publication.
- Baden-powell, R. (1908) “*Scouting for Boys: Handbook for Instruction in Good Citizen*”, Oxford University Press [2005].
- The Crick Report : The Advisory Group on Citizenship (1998), *Education for citizenship and the teaching of democracy in schools : Final report of the Advisory Group on Citizenship*, QCA (Qualifications and Curriculum Authority) / DfEE (Department for Employment and Education).
- Kiwan, D. (2008), *Education for Inclusive Citizenship*, Routledge.
- Kiwan, D. (2007), Developing a Model of Inclusive Citizenship: "Institutional Multiculturalism" and the Citizen-State Relationship, *Theory and Research in Education*, vol.5-2, Sage Publication.

4 . 研究成果

本研究の成果を端的に述べると、以下の三点になる。

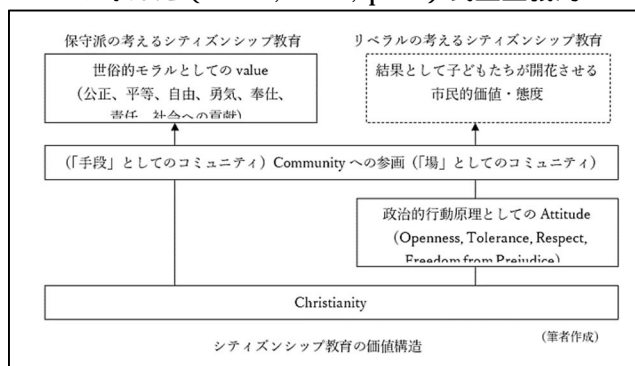
(1)シティズンシップ教育の背景にある共通基盤としての倫理観の重要性

当初の「政治的リテラシー」や「社会的責任」は、実は表層的な問題でしかなく、図のように背景にはそれらの議論を成立させている「共有する (Shared) 倫理観」の存在があること。労働党政権下のクリックレポートにおける保守派との奇妙な融合は、1970年代に政治的リテラシー教育を進め、コミュニティにおけるボランティアを通じた「公共善の押し付け」を否定していたクリック (Crick, 1998, p.19) が、国民的なバランスをとるために保守派となれ合ったというものではない。そこにはクリックが奇しくも Doctrine と呼んだ (Crick, 1971, p.63) 民主主義的な市民の行動の基本原則ともいえる価値があった。そして、これはアーサーが指摘したように、キリスト教的な倫理観の存在が大きい (Arthur, 2008, pp.306-310) 。これに対してパイクは「シティズンシップ教育は新時代の宗教教育か」とまで問うている (pike, 2012) 。

このような状況は西洋民主主義を踏襲する日本では見えにくい、異なる倫理体系を持つアジア諸国や、異なる宗教的価値観を持つイスラム諸国では、シティズンシップ教育の歪みとして表らわれている (e.g. Aslan & Hermansen, 2015, Kennedy & Brunold, 2016) 。

さらに人類共通のシティズンシップを謳うグローバル・シティズンシップ教育も、その背景には特定の倫理観があり (e.g. GENE, 2011, p.53) 場合によっては資本主義によるグローバル経済や、西洋中心主義のカウンター・イデオロギーとして働いている。

イギリスでは、アジェグボ・レポート (The Ajegbo Report) 以後、英国社会と生き、自分たちの問題を熟議し、解決に向けて協働するというプロセス自体が社会統合の源になると吉村は述べたが (吉村, 2014, p.124) この「制度的多文化主義」も共有できなくなる可能性が高い。



- The Ajegbo Report: Ajegbo, K., Kiwan, D. & Sharma, S. (2007), *Diversity & Citizenship*, DfES (Department for Education and Skills).
- Arthur, J.(2008), Christianity, Citizenship and Democracy, Arthur, J., Davies, I. & Hahn, C. eds., *The Sage Handbook of Education for Citizenship and Democracy*, Sage Publication.
- Aslan, E. & Hermansen, M. (2015), *Islam and Citizenship Education*, Springer.
- Crick, B. R. (1971), *Political Theory and Practice*, Allen Lane.
- Crick, B. R. (1998), Values Education for Democracy and Citizenship, Mitles, H & Halliday, J., eds., *Values Education for Democracy and Citizenship*, Goldes Cook Foundation.
- GENE: Global Education Network Europe (2011), *Becoming Global Citizen: Proceedings of the International Symposium on Competencies of Global Citizen*, Finnish National Board of Education & GENE.
- Kennedy, K. J. & Brunold, A. eds., (2016), *Regional Context and Citizenship Education in Asia and Europe*, Routledge.
- Pike, M. A. (2012) Vales, Ethics and Citizenship education, Arthur, J. & Cremin, H. eds., *Debate in Citizenship Education*, Routledge, pp.181-193.
- 吉村功太郎 (2014) 『英国シティズンシップテキストブックの内容構成研究』『宮崎大学教育文化学部紀要』。

(2)「包摂の定義」がシティズンシップ教育の性格を決める

先に菊地の論を借りてシティズンシップを「地位（国籍）としてのシティズンシップ」「権利主体としてのシティズンシップ」「アイデンティティ」の三つに分けて捉え、しかも現在の流動性のある多文化共生社会では、これら三者のねじれが起こっていると指摘した。すなわち現代社会では、国＝国民＝国民としてのアイデンティティという単純な図式でシティズンシップ教育を定義できないことになる。そこで必要なのが、「市民とは誰で、どのような資質を持つべきか」という包摂の定義である。

「国民としての帰属意識を持ち公共善をなせる人物が英国国民だ」と定義すれば、軍隊的生活とボランティアの中で人格形成をもくろむ発祥時のボーイスカウト運動になるし、「地球上の生物も無生物でさえも宇宙船地球号を構成するシステムであり、その一員としてふるまえるのが地球市民だ」と定義すればパイクやセルビーらの言う地球市民教育となる(Pike & Selby, 1988)。しかし、そこには倫理観の選択が伴う。イギリスでは、後に首相となったブラウンが財務大臣時代に新しいイギリスの包摂を目指す演説をした(Brawn, 2006)。先述したアジェゴボ・レポートは、これを受けて特定の価値観や倫理観ではなく「制度的多文化主義」を謳い、そこに関わっていこうとする市民が新しいBritishnessを作ろうとした。それさえも(1)で述べたように、一定の価値観や倫理観を前提にしていると言わざるを得ない。

この「包摂の再定義」が、今後のシティズンシップ教育の重要な課題となろう。

- ・ Brown, J. G. (2006), *Future of Britishness*, speaking at the Fabian New Year Conference 2006, held at Imperial College, London on Saturday 14th January 2006.
- ・ Pike, G. & Selby, D. (1988), *Global Teacher, Global Learner*, Hodder & Stoughton.

(3)社会科系の教科よりも課外活動がアイデンティティ形成に大きな影響があった

本研究では、「2. 研究の方法」で述べたように、その国で育ちながら他国に移住しそこで暮らすことを前提に教育を受けている子どもたちの学校として中国の南京外国語学校と、付随的に南京市の実験学校である拉薩路小学校を調査した。反対に、その国で育ちその国で暮らすことを前提に教育を受けている子どもたちの学校。これは日本における朝鮮学校を調査した。海外留学を前提にしながら多くの子どもたちが海外の国際機関で働くか、モンゴルに帰って中心的なエリートとなっている学校。これはモンゴルの新モンゴル学園を調査対象にした。

各学校のカリキュラム、教科書等を調査したところ、一般的な学校よりも語学等の時間が多いものの、おおむねその国の標準的なカリキュラムに準拠していた。南京外国語学校は、国の氷人カリキュラムと国際バカロレアのカリキュラム(Aレベル)に準拠しているが、外国語の配当はやや多い。その一方で、この基礎カリキュラムに加えて150ものオプションの活動を作り、行事、スピーチ、ボランティアなどのグローバル色豊かなイベントに生徒が参加することで「中国人の魂を持ち世界に羽ばたく」人材を育てようとしていた。基本的には中国人としての価値観を基盤としたグローバル人材を、豊富で盛んな課外活動で育成するものである。拉薩路小学校は、国家カリキュラム、南京市の地方カリキュラムに準拠し、学校独自のカリキュラムを作れる部分だけを国際理解教育にしている。しかし、学校独自の「総合実践活動」でも三年生の前期に「世界你好」という授業があるだけで「南京市探検」(4上)「無形文化財」(4下)のような活動や、「軍事訓練」(6上)「大夢想家(キャリア教育)」(6下)など、中国人としてのアイデンティティ教育が中心である。新モンゴル学園は、モンゴルの基本的なカリキュラムを日本の高等学校をモデルに高度化を図っている。日本に留学を希望する生徒が多いため日本語教育も充実している。だが、ここの課外活動を重視している。この中には日本の剣道のような課外活動もあるが、学校としてモンゴルの分科や民族舞踊、楽器の演奏を推奨している。そして、将来どのようにモンゴルに貢献できるかという点を強調した教育を行っている。朝鮮学校は、基本的に日本のカリキュラムに準拠しつつ、「文化」「朝鮮語」「地理」「歴史」を加えて民族教育を行っている。さらにクラブ活動で「朝鮮舞踊」を行っている。子どもたちは現実的に日本社会に溶け込むため、せめて朝鮮の文化と言葉は身につけて欲しいとの保護者の願いだが、実際にはこの学校に通う子どもたちは急激に減っている。

当初、いずれの学校も正規のカリキュラムで独自のシティズンシップ教育や歴史教育を行っていると思っていたが、実際は、補助的にグローバル人材としての教育、または民族教育を行っているだけであった。むしろ課外活動の中でグローバル人材、もしくは民族教育を行い、子どもたちのアイデンティティを方向付けようとしていた。また子どもたちの書いたものを見ると、正規の科目の記述内容に流されるというより、日々の活動の中で将来像を形成しているようだった。

今回の調査は、正規のカリキュラムや教科書の分析を通して各学校のシティズンシップ教育と、その背景に流れるアイデンティティ形成の考え方を明らかにしようとしたが、予想に反して大きな影響がみられなかった。今後、特に課外活動を中心とする学校内外の生活に焦点を当てて、複合的なシティズンシップ形成について明らかにしていく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 谷口和也	4. 巻 50
2. 論文標題 1930年代日本におけるアメリカ社会科研究の受容と『社会科』の誕生	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会科教育論叢	6. 最初と最後の頁 141-151
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蓮見二郎	4. 巻 21
2. 論文標題 シティズンシップ教育実践を考える5つの論点 ケヴィン・I・マッシューズ氏との対話	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日英教育研究フォーラム	6. 最初と最後の頁 29 - 35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19021/juef.21.0_29	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 蓮見二郎
2. 発表標題 新科目「公共」に何を期待するか～「政治的主体」
3. 学会等名 日本公民教育学会春季シンポジウム（招待講演）（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 谷口和也
2. 発表標題 政治的リテラシーと道徳性 英国シティズンシップ教育の抱える問題
3. 学会等名 日本公民教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 谷口和也・中野瑛亮子
2. 発表標題 Citizenship Education for Sustainable Development
3. 学会等名 International Conference on Education and Training Technologies (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 谷口和也・中野瑛亮子
2. 発表標題 グローバル社会における民主的対話の基盤 グローバルな問題を判断・評価する二つの指標
3. 学会等名 日本グローバル教育学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

今回の研究予算の範囲内で、南京師範大学での国際シンポジウムの開催、シティズンシップ研究会での報告「多文化共生社会におけるシティズンシップ形成 日本における朝鮮学校生徒のDual National Identity」(2月24日・岡山大学)、日本ESD学会中国四国大会での成果発表「多文化共生社会とESD “サステイナブル”に関する理論的考察」(2月29日・岡山理科大学)がコロナの影響でキャンセルされた。
さらに現段階、(本予算終了後であるが)予定していた日本シティズンシップ教育学会での発表(5月9日・青山だクイン大学)、CiCeaでの発表「School curriculum and dual national identities」(5月15日・英・ヨーク大学)も予定を取り消されてしまったため、論文としての発表に切り替えた。

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	蓮見 二郎	九州大学・法学研究院・准教授	
	(Jiro Hasumi) (40532437)	 (17102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	水山 光春 (Mitsuharu Mizuyama) (80303923)	青山学院大学・教育人間科学部・特任教授 (32601)	